

九・九百万濠ポンド、七一〇月六二・五百万濠ポンド) ロンドンに於る外貨残高も急上昇しつゝあること。然も羊毛の売行が英国筋の備蓄買付開始或は日本の買進みによりある程度樂觀的な見透しを得ることとなり輸入制限持續によつて外貨蓄積の時を稼がんとした意図も、その必要性を減じて来たこと。

(2) 輸入制限の結果として海外よりの物資流入は当然停滞したにも拘わらず、国内の産業活動は過去のストック消化により先づ順調に経過して来たのであるがストック資材も一応費消された現在企業活動の円滑を計るには輸入物資を幾分なりとも増加する必要がある。殊に生計費にスライドさせる賃銀算定方式を主因としてコストインフレの危惧を底流に持つ濠州經濟に於ては外貨事情の許す限り必要物資の輸入を行つて国内生産の振興を計らなければ、經濟の安定は期し得ないこと。

国内主要物資生産高推移

	一九五一年二月	一九五二年二月	一九五二年五月
石炭	一、七〇九千トン	二、三三三	二、四二八
電力	七九九百万KWH	八八四	九一四
鉄	八六・八千トン	一一九・四	一一九・八(四月)
鉄酸	四七・九千トン	四九・三	六一・一(四月)
セメント	九九・三千トン	一一〇・八	一〇五・一(四月)

(3) 英連邦首相會議(二十七日より開始)を前にして当然予想される英側からの批判を避けるため英国よりの輸入に關し制限緩和のゼスチュアを示すことが有利と考えられたこと。

これは濠州政府のとつた今回の措置が英国各業界に於て無条件に好感されながらも尚一部の穿つた見方は極めて警戒的であり、濠州は今後重工業用設備資材、機械、自動車その他極く一部の資材を買付けるに止り、従つてその輸入も制限後の月平均輸入額四二百万濠ポンド(制限前の月平均輸入量九八百万濠ポンド)に対し僅かに一・七五百万濠ポンド程度を増加するに止ると予測している(フィナンシャル・タイムズ紙)ことで知られる。

右の如く今次措置の狙いは多面的であり、その真意は今後の運用を俟つて明らかにされる処であるがともかく政府は非ドル地域に限らず漸次輸入制限緩和を検討すべき旨標榜しており、これを前号所報の金融制限撤廃の動きと共に一つの政策転換として注目に価するものである。

昭和二十七年十二月

海外經濟事情

- 一、概況
- 二、國際經濟關係會議
 - (1) 英連邦首相會議の成果
 - (2) NATO理事会
 - (3) シューマンプラン關係會議
- 三、アメリカ
 - (1) 景氣の動向
 - (2) 經濟統制の存廢問題
- 四、西歐諸國
 - (1) 英国經濟小康
 - (2) フランスのピネー内閣瓦解
 - (3) 西ドイツの最近の經濟事情
 - (4) 最近のイタリア經濟事情
- 五、共産圏諸國
 - (1) ソ連圏内の貿易動向
 - (2) 中共の為替レート切下げ
- 六、東南アジア

- (1) フィリピンの動向
 - (2) マレイの小農園ゴム樹植替六カ年計画
 - (3) インドの開発計画と資金調達
 - (4) パキスタンの工業開発計画と経済情勢
 - (5) セイロン・中共長期通商協定締結
- 七、濠州の基礎産業開発計画

一、概 況

注目を浴びた英連邦首相会議は、所謂ポンドの危機が単にスターリング地域全体に関する問題たるに止まらず、現下の世界経済の不均衡、不安定を反映するものであるだけに、その克服に当つて如何なる結論が出されるかゞ待たれたが、十一日閉会に際し発表されたコミュニケでは、予想されたように「連邦諸国は差別的な経済ブロックを創設しようという意図はもたない……自己の努力と他国との協力によつて全世界の住民の相互の利益のために世界の通商を増進させることが英連邦諸国に共通の念願である」と謳い、国際協力、自由通商拡大の線により英連邦全体の経済的安定発展を図らんとする構想に立ち、此の間国内的インフレ対策、輸入抑制策の継続或は地域内におけるドル獲得原料物資の開発により国際収支の改善維持を図る外、期待されたポンドの自由兌換性回復については英連邦全体の国際収支の見透し、関係各国の貿易政策の推移、及びこれが金融的援助如何に依るものとし、来春予想される米英首脳者会談に結論が持込まれることとなつた。尚、スターリング地域内資源開発に当つて連邦金融会社設立の構想が具体化したことは注目される。

ともあれ、英国保守党の国際収支改善に対する努力が漸く実を結び対外収支が略均衡を得るに至り、明年一月からは対EPU輸入制限を若干緩和するまでに至つた事情を背景としているだけに、明年における事態の進展が注目されよう。右と並んで本年下半期の西欧諸国の対米貿易収支は戦後最も好調を示すものとみられている（本年第三・四半期対米入超月平均一〇七・三五百万ドルは第一・四半期の月平均二九六・五五百万ドルに比し著しい改善であり、第四・四半期のそれ

も小幅に止まるものとみられている）ことは明るい見透しを与えるものである。尤もその原因としては、対米輸入の大幅な削減、米国の援助等が挙げられ、その意味では貿易制限の強化、貿易縮小化の上に齎されたものであるから徒らな樂觀は許されないであろう。特に先般発表されたOEEC第四次報告が指摘するよう、西欧諸国の生産停滞、西欧内貿易自由化の行詰り等の要素を考慮すれば、右のような対米収支の好調を如何にして拡大方向に持つていくかが今後に残された問題であると思われる。

右に関連して十五日からパリで開催された北大西洋条約理事会では近き将来戦争の危険なしとの情勢判断に基き、防衛強化はあくまでも健全な経済の上に立脚しなければならぬとのコミュニケを発表、明年中の飛行場、基地建設費の大幅削減を決定したことは西欧諸国の経済優先の考えを表明したものと見て、これと米国の軍事優先の考えとを如何に調和するかは、今後の米国の対欧援助を繞る大きな問題とならう。

二十三日フランス・ピネー内閣は家族手当問題を繞る与党内の意見の対立から、信任投票を待たず総辞職した。右は所謂ピネー実験と称せられるフラン擁護策が曲りなりにも効を奏しつつあるやにみられた折だけに惜しまれると共に、幾多の問題の山積せる西欧政局に新たな波紋を投ずるものであつた。伝えられるところによれば、後継首班にはド・ゴール派のスターテルに依頼することとなつた由であるが同派の従来の特米主張からして米国としても重大関心事たらざるを得ないであろう。

期待されたアイゼンハウアー次期大統領の訪鮮は二日から五日にかけて行われ、前線視察、現地軍、韓国政府当局との間に会談を行つたが、訪鮮後のアイゼンハウアーの「朝鮮解決には万能薬なし」との声明にも窺われる如く問題が如何に解決されるかは明年早々大統領就任後に持越されることとなつた。これに関連してスターリン首相がニューヨーク・タイムズの質問に対する回答において「アイゼンハウアー次期大統領との会談にも、朝鮮戦争を終らせるための新たな交渉にも賛成である」旨述べたことは所謂平和攻勢の一環とはみられるにせよ多大の関心を惹き起した。

二、國際經濟關係會議

十二月には三つの經濟關係主要國際會議が行われた。英連邦首相會議、N A T O 理事會、シューマンプラン關係會議である。

(1) 英連邦首相會議の成果

「植民地を含む英連邦諸國の經濟力を増強するための諸措置、及び英連邦諸國民が、自國及び世界の繁榮と満足を確保し得る様な諸條件について協議するため」開催された英連邦首相會議は本月十一日終了した。本會議に於ては「援助でなく、貿易」によつて世界經濟の均衡回復に努力することに英連邦諸國間の意見が一致し、米國及び西歐諸國との協力によつていゝば國際的協調の裡に英連邦經濟の活路を求めるといふ結論が下された。それは又英連邦としての結束を固めると共に來春に予定される米英會談更にはその後開催を予想される世界經濟會議に臨む準備を整えるといふ意義をもつものであろう。十一日に發表されたコミュニケに盛り込まれた内容を金融並に貿易問題、開發並に商品問題の二つに分つて整理すれば大略次の如くである。

(イ) 金融並に貿易問題

(i) 英連邦各國はインフレ及び生計費の上昇を抑制することに努力すると共に對外収支の安定をその第一目標とする。

(ii) ポンドの交換性の回復は英連邦のみでなく世界にとつても重要な問題であり、多角的な貿易にとつて不可欠のものであるがこれは漸進的にか達成できないものであり、又基本的には次の三條件が充されるか否かにかかつてい

る。

(i) 英連邦諸國が本會議に於て決定した事項を實行しその成功を収めること。

(ii) 世界各國が貿易拡大政策を採用すること。

(iii) I M Fその他から十分な金融援助が得られること。

(iv) 各種の貿易制限については世界經濟の均衡回復を目標とする國際協定の締結によつて可能な限り之を除去する努力はするが、差當つて金ドル準備は未だ充分でなくスターリング地域外からの輸入制限を大幅に緩和することはでき

ない。

(iv) 英帝國特惠制とG A T Tとの關係については、特惠制を強化して連邦内で貿易の均衡化を図るか、或いはG A T Tの線に沿つて國際協調の裡に貿易の均衡を目指すかという点で注目されていたが、新たな特惠制を設けないといふG A T Tの原則の緩和を求める英國の提案は連邦各國により拒否された。然し乍ら英國が農工業保護の為に関税を引上げるとともに英連邦諸國からの輸入は無税とする様な問題について他のG A T T加盟國と交渉する場合には英連邦諸國はこれに協力することに意見の一致をみた。

(ロ) 開發並に商品問題

(i) 全世界の必要とする食糧、その他の農産物、鉱産物、工業製品の生産擴張に努力する。(重要物資十品目、即ち小麦、米、食肉、酪農製品、棉花、銅、亜鉛、アルミ、鉄鋼、肥料についてその増産を図ることが決定されたと言われる。)

(ii) スターリング地域各國の開發は直接に或は間接にスターリング地域の國際収支の改善に貢献するような計画に集中しなければならないという点で意見の一致をみた。

(iii) 右の如き開發計画を推進するためには開發に要する資金の蓄積が必要であり、連邦諸國は貯蓄を増加する諸政策を採用せねばならない。英國は右の如き資金調達に特別の責任を負つていたのであるから、英連邦の開發に対し資金を供給するために必要な措置を講ずることとし、その一環として為替管理の緩和を図つて外資導入を促進する。又英連邦首相會議は現在英國に於て進められている英連邦金融会社設立の計画に賛意を表明した。この金融会社は英國銀行の援助の下に銀行、保險会社、投資会社等が出資し、その業務は(i)スターリング地域の國際収支改善に役立つ資源開發の援助(ii)英國及び諸外國の同様の機構との協力(iii)國際復興開發銀行との協力などとみられている。

(iv) 英連邦各國は商品別にその価格を安定させる國際的計画に協力する用意がある。又國際商品について商品の過剰又は不足が生じた場合、關係各國政府

はその対策をたてるため緊急会議を開催する。

大要右の如き内容のコミニケの発表を以て一九三二年のオッタワ会議以来の重要会議といわれた英連邦首相会議は閉幕したのであるが、これに対する一般の期待が過大であつたためにこのコミニケはあまりに抽象的でいささか期待外れとする向きもあつた。併し英連邦経済の実情を知る者にとつてはむしろ当然予期された結論とも言うべきで、フイナンシャル・タイムズ紙も「限定された目的」を有する会議としては成功を収めたものとしてゐる。

(2) NATO理事会

十二月十五日NATO(北大西洋条約)理事会がパリに召集された。本年二月のリスボン会議の決定を再検討するものとして注目せられたが、米国の政權更迭を目前に控えていることとて、具体的な決定は行われず①一九五三年度目標の引下(七五ヶ師団から六〇ヶ師団へ縮小見込)を検討し②基地建設費の削減(四二八百万ドルから二二四百万ドルへ)を決定し、インドシナの動乱に間接的援助を与え欧州防衛共同体条約の批准を促進することが決議された外③各国政府の共同保証による長期債の起債によつて国際的基金を設置し各国の財政負担を軽減するための長期貸付(期限二十年)を行うという構想が考慮された外すべて来春のパリー会議に持越されることになつた。

(3) シューマンプラン關係會議

NATO機構の進捗遅々たるに對して大陸六ヶ国の統合運動は着々と進められている。即ちホフマン政權の勝利に終つたザール選挙の興奮が収つた後、一日からルクセンブルグに開かれたシューマンプラン共同關係會議は①司法裁判所の構成(七裁判官の任命)を終つた外②諮問委員会の任命と賦課金率の決定のため準備を進めており③共同市場(石炭については二月十日、鉄鋼については三月十日を期し)の設置に向つて努力を続けている。こうした準備に並行してヨーロッパ政治共同体設立の努力も進められ、九月に発足したヨーロッパ憲法起草委員會はヨーロッパ政治共同体憲章(ヨーロッパ憲法)の要綱を完成(二十日)、一月に予定されている起草會議に提出して条文の作製にかかり、三月十日の外相會議によつて最終討議を終るものと見られており、行政、立法、司法三府を中心とし社会経

済諮問委員會の補佐によつてヨーロッパ政治共同体の運営に当らんとするヨーロッパ憲法の構想は早くも大きな関心を集めている。

三、アメリカ

(1) 景氣の動向

米國經濟は先月に引続き活況を呈し、好調裡に越年しようとしている。先ず生産は基礎産業部門を中心に高水準を維持し、鋳工業生産指數(一九三五—三九〇〇)は十月二二九、十一月二三三とここ二ヵ月戦後最高を示現、十二月も十一月と同水準又はこれを上廻るものと見込まれている。特に鉄鋼の増産著しく、本年末の鉄鋼生産能力は昨年末の年率一〇九百万トンを七百万トン上廻る一一六百万トンと記録的水準に達し、来年六月には一一九百万トンに及ぶものとみられている。かくして来年下期には生産過剰に陥るという見方が強く、業者間にも来年四月一日を期して鉄鋼を統制資材計画(CMP)から外すよう要望する声が強

い。このような生産の活潑化は雇用に反映して、失業者の労働総人口に対する割合は二%前後の低水準にある。これに伴い個人所得は史上最高の水準(十月の個人所得は二、七五八億ドル)に達し、小売売上高も十一月には買溜め、買漁り傾向が最も激しかつた五一年一月の水準を始めて突破するに至つたが、十二月には昨年同期を八%上廻る一六三億ドルと未會有の水準に達するものとみる向きもある。他方農産物集荷資金、クリスマス用資金需要も手強い、貸出の増大著しく、十二月十七日のニューヨーク市所在主要加盟銀行商工農貸出残高は八、六八九百万ドルに上つており、ここ十五週間連続新記録を更新、又十一月末以来通貨流通高は三〇〇億ドルの大台を突破している。

以上のように米國經濟は極めて高水準を維持しており、マーチン連邦準備制度理事會会長も最近投資銀行協會で、「米國經濟が最近インフレーションを伴うことなく、生産、個人所得、雇用に於て各新ピークに到達したことは全く驚異的且つ心強い」ものがあると述べ自信の程を示している。殊に従来軍事支出がピークに達する来年末以降からは景氣の後退は必至であるという見方が有力であつたが、最近では一九五三年一杯は好景氣を持続するという見方が支配的となる等大

統領選挙以後米國景氣の前途に就いては著しく樂觀的となつてゐる。これは最近の見通しが好況のさ中に立てられてゐるという心理的影響も手伝つてゐることも否定し得ないが、更に次のような諸要因にもよるものと思われる。

第一に国防生産計画の繰延べにより、軍事支出のピークが引延ばされたことである。十日の陸軍省の発表によれば一九五四年春の生産目標を中型戦車は約四五%、軽戦車は二二%、更に二トン半トラックは若干切下げることとなつた。その意図は武器裝備自体の貯蔵より、工作機械その他特殊装置の形で戦力を蓄積する方が有利であるという点にあり、又その内容は計画自体の削減ではなく、国防計画の目標達成の時期を先に延ばしたに過ぎないといわれている。軍事費支出は来年中央には年率五六〇億ドルのピークに達するといわれているにも拘わらず、九月四五億ドル、十月四四億ドル、十一月三九億ドルと減少を辿り、更に右の引延ばしの影響が七月から始まる来会計年度軍事費支出の減少となつて現われるとすれば、ピーク到達は大きく遅れるものとみられ、従つて軍事費支出は四五億ドル前後で横這いするとみる向きもあり、急激な軍事支出の減少によるデフレ的影響はないものとみられてきている。

第二に今年二六九億ドルと未曾有の水準に達した新規設備投資は来年は大幅減少を見込まれてゐるにも拘わらず、マック・グローヒルの調査では本年を僅か

四%下廻るに過ぎないとされ、更に最近の商務省、証券取引委員会調査は第一・四半期二八七億ドルの記録の水準を予測してゐる等、その見通しが漸次好転してゐることである。尚建築も数カ月前は来年少と見込まれてゐたが、一九五三年には三三五億ドルと推定され、本年の史上最高と思われる三二三億ドルを大幅に上廻るものと予測されるに至つてゐる。

第三にアイゼンハワー新大統領に対する期待である。即ち新大統領が閣僚に中庸の人を得、共和党の古い伝統の殻にのみ閉じこもることがないという期待から先行き樂觀論が擡頭してゐる。この点に關し、ニューヨーク・ナショナル・シチー銀行月報も「經濟界では従来考へていたより更に先まで確信を持ち、取沙汰しきりの景氣後退期の到来も更に先に延びるものとみるものが多い」と報じてゐる。しかしながら以上の如く景氣の先行きに対し、樂觀の見解が多くなつてゐるとは否定し得ないが、此の間商品價格低落、在庫増大等という弱氣の要因を無視し得ず、場合によつては来年中に過剰生産による「インベントリー・リセツション」に發展する危険性もある。又耐久財生産の盛行、非耐久財生産の横這いという跛行景氣の現象、或は景氣変動を尖鋭化させる消費者信用その他の個人負担の増加等、景氣の前途に対し手放しの樂觀が許されない点も存在してゐることは注目しなければならぬ。

アメリカ主要經濟指標

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年	
	六月	六月	十二月	十月	十一月	十二月
消費者價格指數(一九三五—一九九一〇〇)(1)	一七〇・二	一八五・二	一八九・二	一九〇・九	一九一・一	一九一・一
工業生産指數(一九三五—一九九一〇〇)(2)	一九九	二二一	二二八	二二九	二二三三	二三四
個人所得(一〇億ドル)(3)	二二二	二五四・三	二六三・四	二七六・二	二七六・二	二七六・二
就業者數(千名)(4)	六一、四八二	六一、八〇三	六一、〇一四	六一、八六二	六二、二二八	六一、四八〇
失業者數(千名)(5)	三、三八四	一、九八〇	一、六七四	一、二八四	一、四一八	一、三九八
新築高(百万ドル)(6)	二、三八九	二、五五一	二、五七三	二、六六〇	二、六九九	二、七三八
輸入額(百万ドル)(7)	六八七	九三〇	八〇〇	九一八		

鉄	鉄(ドール)	四九・九四	五六・九九	五七・一一	五九・七五	五九・七五	五九・七五	五九・七五	ファイラデルフ
ビレット	(リ)	五三・〇〇	五六・〇〇	五六・三〇	五九・〇〇	五九・〇〇	五九・〇〇	五九・〇〇	イア
屑鉄	(リ)	四二・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	ピッツバーグ
電気銅	(セーポント)	一一三	二四	一一七	二四	二四	二四	二四	
アルミニウム	(リ)	一七	一九	一九	二〇	二〇	二〇	二〇	
アンチモニー	(リ)	二六・二八	四三・八〇	五一・八五	四〇・九七	四〇・九七	三六・四七	三六・四七	
鉛	(リ)	一一	一七	一九	一六	一三	一四	一四	
水銀	(ドール)	七五・〇〇	一一五・〇〇	一一二・〇〇	一九四・〇〇	一九四・〇〇	一一一・〇〇	一一八・〇〇	
亜鉛	(セーポント)	一五・七二	一八・二五	二〇・二八	一四・三三	一三・三三	一一三・三三	一一三・三三	
海峽錫	(ドール)	〇・七八	一・〇六	一・〇三	一一二	一一二	一一二	一一二	
織維									
綿花	(セーポント)	三四・七九	四六・〇六	四二・七五	三九・〇五	三六・三〇	三五・〇〇	三三・六〇	
プリント	(セーヤード)	一五	一七	一六	一六	一五	一五	一五	
その他									
ゴム	(セーポント)	一一	六六	五二	二九	二七	三〇	三二	
皮革	(リ)	二五	三六	二五	一八	一八	二〇	一八	
原油	(ドール)	二・五一							
株式市場									
工業株	(三〇種平均)	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二七〇・六一	二六九・二三	二八三・六六	二九一・九〇	
鉄道株	(二〇種平均)	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	一〇〇・三五	一〇〇・七七	一〇八・一六	一一一・二七	
公共株	(一五種平均)	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	五〇・一七	四九・九四	五一・六〇	五二・六〇	

備考 特記したものはニューヨーク標準物相場

(2) 経済統制の存廃問題

国防生産法によれば物価賃金統制は明年四月二十日を以て失効するので最近統制の存廃問題をめぐり活潑な議論が闘わされている。先ず物価安定局としては経済の先行き依然不安な現在四月以降と謂も統制の必要を強調している。特に先月二十四日、現行統制法にあき足らず辞職したウツズ前物価安定局長は今統制を全面的に廃止すれば物資の値トリにより国防支出は二〇億ドル高くなるとして警告を発している。更に先月末物価安定局特別顧問に復帰した厳格な統制論者たるデイスール元物価安定局長も九日パトナム経済安定本部長官に現行統制の存続強化を勧告、パトナム長官はこれに全面的賛意を表し、明年度予算に於て年度中統制を続けるのに必要な経費を計上することになっている点を指摘している。しかしながら、物価安定局の中にもフェルプス物価安定局次長の如く炭鉱賃金の引上げにより事実上統制が崩れたとし賃金統制と消費物資の最高価格制の廃止を勧告している向きもある。

他方賃金統制については大統領が炭鉱労働者の賃金を時間当り一ドル五〇セントという賃金安定委員会の裁定を押し切つて一ドル九〇セントの労資間の協定原案を認め物価賃金体系を崩すに至つたためコックス賃金安定委員会委員長は政府裁定に反対して四日辞職、六日には経営者側委員七名も辞職し、賃金統制機構も崩れようとしている。

こうした状勢に対し、議会側はむしろ統制の存続に反対、議会の国防生産合同委員会は最近物価統制は朝鮮事変による生計費の高騰を抑えるという所期の目的を達した旨を発表している。元来共和党は直接統制を極力避け、間接統制で経済の安定を確保しようとしているだけに統制問題の帰趨は注目されている。

四、西欧諸国

(1) 英国経済小康

英連邦首相会議は英国経済が小康状態 (breathing space) にある時に開催されたと言われるが、英国の十一月の貿易収支をみれば輸出二一六・一百万ポンド、輸入二六一・八百万ポンド、差引入超四五・七百万ポンドと前月に比し輸出が一四・八百万ポンドの減少をみせているもの、第三・四半期月平均二〇一・

六百万ポンドに比しては相当の増加をみせている。

一方輸入は第三・四半期月平均二六二・六百万ポンドに比し僅か乍ら減少を示し更に十一月の輸入累計は三、二一八百万ポンドと前年同期に比し三八五百万ポンドの大幅減少となり輸入削減の効果が顕著に現われている。又対米、加輸出についてみても十一月は二四・四百万ポンドと十月の二八・六百万ポンド(戦後最高)には及ばぬもの、第三・四半期月平均二三・二百万ポンドを上廻つていく状況である。

右の如く貿易収支が引続き好調を続けているのを映じて、ニューヨーク市場に於る為替相場も益々強調に推移し現物相場は引続き二・八〇ドルを上廻り、三カ月先物相場も二・八〇ドルを超えるに至り、又振替可能ポンドは二・七〇ドル見当を称えている。斯くの如きポンド相場の強調は上述の貿易収支の改善もさること乍ら、英連邦首相会議に於る英連邦各国の経済自立化を目指す確固たる態度と更には英国の西欧諸国に対する輸入緩和の報等によりポンドに対する信認が著しく回復したためと言われている。

次に国内問題について見れば、英連邦首相会議のコミュニケーションによつて表明された英国のインフレ抑制、資本蓄積の強い決意を今後実現して行くことが極めて困難なことを示している。即ち財政収支の赤字は十一月迄に資本支出三六七百万ポンドを加えて総額七六七百万ポンド(昨年同期の赤字四四一百万ポンド)に達し、市中銀行の流動比率も十月中旬公債に対する現金応募等により収縮したのも束の間再び大蔵省証券保有増加によつて上昇を見せており(十一月十九日現在三五・〇%)、又英蘭銀行券のクリスマス景気による増発は月初来十七日迄七八百万ポンド(昨年同期約七二百万ポンド)に上り流通高は一、五三九百万ポンド(昨年十二月十九日一、四三五百万ポンド)のピークを示した。一面市中銀行の貸出及び手形割引は金融引締の影響をうけ年初来十一月迄に二九四百万ポンド(約一四%)の減少を来しており、物価は昨年の水準を僅少ながら下廻つていく。又生産指数(一九四八一一〇〇)は今春来下降を辿り八月には九九(昨年同期一〇四)に迄低落したが、その後回復に転じ十月には一二一と昨年の水準に達した模様である。この生産の上昇傾向は鉄鋼、織維等の製造工業の生産増加によるものであるが、織

維その他消費財工業の回復は既に消費財に対する国内需要の抑制が困難になったことを示すものと見られている。

かかる情勢に対しアインチツヒはコーマーシャル・アンド・フィナンシャル・クロニクル(十月十六日号)に於て、金融引締め政策が物価の抑制、生産、消費の減少等を通じて租税の減収を来さしめ、その結果財政赤字、財政インフレを招いていることを指摘し、今後は財政インフレを抑制する為に軍事費、食糧補給金、社会保障費等の財政支出削減が必要であると述べている。現在軍事費の削減が問題となつては、後二者を加えた財政支出に斧鉞を加えることは保守党政府としても勇断を要する処であろう。何れにしても金融引締め政策の効果も限度に達するとともに財政インフレの危険が指摘される現状に於て、インフレを抑制しつつ然も英連邦諸国の開発に必要な資本を英国内に於て捻出することは極めて困難なことといわねばならない。

(2) フランスのピネー内閣瓦解

国民議会に於る予算審議をめぐつてピネー内閣は遂に瓦解した。即ち十二月一日に於る国防費予算(一兆四、六四〇億フラン)の提出と外交討議の延期に関する動議の成立(四日)によつて実質的審議を開始した国民議会の動きは当初から険悪を極め、六日から始められた逐条審議も第一の歳入案から紛糾を続けた。難航を続けた問題の焦点は①家族手当基金の余剰金の繰入方法②税制改革案が審議未了の場合政令によつてこれを実施する権限を政府に附与する旨の要請③戦災者手当増額のためのアルコール税の引上の三点にあつたが、特に第一の問題については、七〇〇億フランの余剰金を社会保障費の赤字補填に充当せんとする政府案と家族手当増額の財源とすべきことを主張する人民共和派の主張とが対立した為、与党内部の結束にヒビが入り、ピネーは人気取り政策に終始する各党の離合集散に不満を抱き、三法案をめぐる信任投票を前にして二十三日自ら総辞職を執行し

た。今回の政変については、小麦価格の決定問題、賃銀に対するスライド制実施法案の修正問題等によつて徐々に増大して来た各方面の不满が予算案をめぐつて表面化した結果であるとも考えられるのであるが、他方物価の安定・財政の均衡確保に示されたピネー内閣の業績を顧れば、政争の為の政争によるものとして内外の非難が高いのも当然である。殊に直接の原因となつた家族手当の増額に関する人民共和派の要求を、戦災者手当の増額要求(共産党、社会党共同提案に対するド・ゴール派の同調によつて成立)との関連に於て考えれば、小党分立下に於る各党の人気取り政策が、財政投資と軍事費との増大に苦慮しながらも増税によらざる財政の均衡を企図するピネー実験の推進を困難にしたことは明らかであり、無用の政変として財政・経済に及ぼす影響は決して無視することが出来ない。

一方国内物価の動向は引続き安定を示し卸売物価、生計費共微落を続け、生産も又七、八月に於る季節的不振から回復に転じつつあり、輸出の増加による入超の減少もようやく軌道にのり始めたといふもののEPUのポジションは尚改善されるに至らず割当を超過した累積債務残高は十一月末には遂に五四二百万ドルに達し——月中債務増約二五百万ドル——輸出増大の要益、大なる時、新年度予算の施行を目前に控えて財政・経済政策に空白をもたらし、経済の動揺を惹起することの無責任なる所以が指摘されるのも当然であろう。フラン擁護を標榜したピネー内閣の瓦解は早くも闇為替市場並びに自由金市場に反映し四〇〇—四〇五フラン台に安定していた月中の米ドル紙幣相場は二十四日には四二〇フランに急落し、三、八〇〇フラン台に止つていたナポレオン金貨も、政府の売支え——一日約一〇〇千枚程度と伝えられている——にも拘らず、同じく二十四日には三、九五〇フランに暴騰しており事態の早急な収拾が要望されている。

最近の諸経済指標

一、卸売物価 (一九四九・一〇〇)	二、生計費 (一九四九・一〇〇)	三、生産指数 (一九三八・一〇〇)
二月	二月	二月
一五二・〇(一三三・八)	一四八・五(一七四・二)	一五二・〇

十 月	一四〇・六(二二八・二)	十 月	一四四・九(一七一・五)	九 月	一四二・〇
十 一 月	一四〇・三(二二八・九)	十 一 月	一四四・四(一七二・九)	十 月	一四七・〇
(註) 括弧内は食糧品価格指数		括弧内は光熱費指数			

四、対EPUポジション (単位百万ドル)				五、貿易 (単位百万フラン、除対海外植民地)			
	月 中 増 減	累 積 残 高		輸 入	輸 出	入	超
八 月	(-) 二二・一	(-) 四二一・三	二 月	一四八、二〇〇	七〇、五三四	七七、六六六	
九 月	(-) 五四・〇	(-) 四七五・三	九 月	八四、一〇三	六二、八五七	二一、二四六	
十 月	(-) 四二・〇	(-) 五一七・四	十 月	八五、六一三	七〇、四三一	一五、一八二	
十 一 月	(-) 二四・六	(-) 五四二・〇	十 一 月	八六、二七六	七一、九九五	一四、二八一	

他方国外の諸情勢も繁忙を極めた。チュニジア・モロッコに於るアラブ民族運動は国連政治委員会の討議を背景に活潑を極め遂に流血の惨を見るに至り、チュニジアの内政改革案によつて自治制実施の第一歩が開かれた結果一応の妥協に達することが出来たが、インドシナの内戦は依然重大段階にあり、戦乱の国際化に反対し、休戦提議に大きな関心を示している国内の動向とアイゼンハワー新政権の積極的援助に期待する政府並びにNATO方面の態度が今後如何なる方向を示すか、国民議会の予算審議や対米軍事援助増額要求(一二五百万ドル)ともからんで注目を集めている。

(3) 西ドイツの最近の経済事情

最近西ドイツの生産と雇用とがかなり大幅に増大しその繁栄がうたわれている。すなわち、一九三六年を一〇〇とする西ドイツの鉱工業生産指数は、八月の一四〇から、九月一五一、十月一五八と急上昇し、十一月には更に一六七と戦後の最高水準に達した。これは、輸出の好況と国内の消費財の売行きが、秋以来再び活況を呈してきたこと、本年春以来の石炭、鉄鋼等基礎資材の増産が、各種工業の生産増大を促進したこと、などに基くものといわれている。次表は、各産業部門別の生産指数の増加傾向を示すもので、消費財部門の増加が著しいのが目立

つている。

鉱 業 基礎材並に生産財工業 (鉄鋼、金属、 化学工業等) 投資財工業 (機械設備、造船、車輛等) 消費財工業 内織維工業	九 月	十 月	十 一 月
	一三六 一三八 一七五 一四七 一三四	一三八 一四二 一七六 一六〇 一五一	一三六 一四四 一九〇 一六九 一六一
鉱工業総合(建築活動を含む)	一五一	一五八	一六七

このような生産の増大により、雇用人口もかなり増大して、最近では戦後最高の約一五、五〇〇千人となり、昨秋に比較して約六〇〇千人の増加となつてい

る。これに伴つて失業者も減少し、十月の失業人口約一、〇二八千人は戦後の最低記録である。

右の如き国内経済の繁栄を更に維持してゆく為め、輸出の振興に重点が注がれ

ているが、輸出産業の生産を合理化し、かつ拡大する為にも、資本蓄積の必要が痛感され、その対策が活潑化している。その一例として、十一月末には、資本市場育成法が議會を通過成立した。これは、課税上の優遇によつて有価証券の発行を容易にし、資本市場の再興を促そうとするものである。続いて、十二月には財政投資を賄う為の財源として戦後始めての国債(五分利)が発行された。発行総額五億マルクの中、四億マルクは市中銀行の引受けによるものである(ただしその中の大部分は、既に発行されていた大蔵省証券の借替えになる)。残額の一億マルクについては、課税上の優遇(利子所得について免税)が附されて一般に公募された。

なお、十月及び十一月の西ドイツの貿易は入超となつたが、これは輸出の減少に基くものではなく英国からE.P.U.を通じて買入れたドル物資の輸入増大によるものと云われている。

(4) 最近のイタリヤ經濟事情

ここ数カ月のイタリヤ經濟の動きは略々次の如くである。

(イ) 鋳工業生産は季節的要因による一般的な生産減退に加え、製造工業、中でも綿工業の不振(繊維製品の輸出の激減による)のため可成り低下(一九四八年を一〇〇として七月一五一、八月一一八)している。然し乍ら重工業部門の生産は稍々上昇傾向を示している。

(ロ) 昨春来下落を続けていた卸売物価は今夏以来工業用原料及び食料品の上昇を映じその後多少上昇傾向に逆転している(一九三八年を一〇〇として六月から九月末までの間に総合指数は五、一三三から五、二四〇に、うち食料品価格は五、一四九から五、四〇八に上昇した)。

このような傾向は当然生計費指数及び賃金指数の上昇を齎し、生計費指数は八月末五、五七五のピークに達した。同月末賃金指数は一九三八年を一〇〇として工業部門においては七、三七八、商業部門においては七、四四七で実質賃金は一九三八年を三〇乃至三三%上廻っている。

(ハ) 一方、金融部門に於ては生産の低下を反映して資金需要は減退した反面預金は定期、当座とも可成りの増加を見せた。すなわち六月から八月までの二カ月

間、銀行預金(定期預金及び当座預金)は二兆八、八九七億リラから三兆五八億リラへと一、一六一億リラ増加した。また郵便貯金も同様増加(一兆二六九億リラから一兆六一六億リラへ)した。然しこうした貸出の減退傾向も景況不振に伴う商社の滞貨増大により、今後は滞貨金融のための貸出が増加するのではないかと懸念されている。

(ニ) 貿易面では年初来の輸入増輸出減の傾向は依然草まらず、七月中輸入一九八百万ドル、輸出一〇九百万ドル、入超八九百万ドルを示し、一月からの入超額は累計五六九百万ドル(前年同期四八九百万ドル)に達した。しかし政府筋は国際収支につき比較的に樂觀しており、ラ・マルファ貿易相も先般、「年初来のイタリヤの貿易外収支、特に観光収入、移民送金は可成り増加した。従つて、貿易収支の赤字は増大しているものの、国際収支の赤字は昨年同期(七月末)の九六二億リラに比し、本年は一二〇億リラに止まつた」と強調し、更に「現在、政府は輸入制限は考えていないし、また輸出促進のための金融的措置も今のところ考慮していない。最近の輸出の減少は特にポンド・スターリング地域向のものであり、各国の輸入制限が緩和されない限りまず望みはない」と言明して注目を惹いている。

五、共産圏諸国

(1) ソ連圏内の貿易動向

最近におけるソ連圏諸国の貿易動向において最も注目すべきは、アメリカを始めとする西欧諸国のソ連圏に対する戦略物資の禁輸強化につれてソ連と東欧諸国ならびに東欧諸国相互間の貿易が極めて急速な発展を示し相互間の貿易依存度が増大しているのみならず外国貿易が各国經濟の計画的連繫の重要な手段として利用されていることである。現在ソ連の外国貿易額は戦前水準を三倍以上(約一八〇億ルーブル)凌駕しているが、その八〇%は人民民主主義諸国によつて占められており、その規模および比重は漸次増大している。すなわちハンガリーおよびアルバニヤは第二次大戦前にはソ連との貿易関係はなかつたが、一九五一年におけるこれら両国の貿易額に占めるソ連の比重はそれぞれ二九%、五七%に達し、またブルガリヤ、ポーランド、ルーマニヤの対外貿易額に占めるソ連の比重は一

九三八年の〇・一%から一九五一年にはそれぞれ五八%、二五%、五一%に上昇した。なおチエツコの貿易額の二八%以上はソ連により占められている。

一方東欧諸国相互間の貿易依存度も戦後急速に増大した。次表は東欧諸国のソ連圏に対する貿易依存度を示すものである。(%)

	一九三七	一九四八	一九四九	一九五〇	一九五一
アルバニヤ	五	三八	一〇〇	一〇〇	一〇〇
ブルガリヤ	一二	七四	八二	八八	九二
ハンガリー	一三	三四	四六	六一	六七
ポーランド	七	三四	四三	五九	五八
ルーマニヤ	一八	七一	八二	八三	七九
チエツコ	一一	三〇	四五	五二	六〇

こうしたソ連圏内における貿易の発展、相互依存度の増大は今後さらにその進展が予想される。すでに十二月三日にはブルガリヤと中共との間に一九五三年度通商協定が締結され、両国の貿易量を前年に比し七〇%増大し、ブルガリヤは中共に対し機械・電気器具類を輸出し、一方中共はブルガリヤに対し棉花、非鉄金属を輸出することとなった。また十二月十九日にはポーランドと東独との間に一九五三年度通商協定が締結され、ポーランドは東独に対し石炭、コークス、食糧を、東独はポーランドに対し機械、肥料、化学製品その他工業製品を輸出することとなった。これと同様な通商協定は今後相次いで東欧諸国相互間に締結されるであろうが、むしろ最近の傾向として注目されるのは各国の経済計画遂行のための基礎を確立する如き長期協定への移行である。すでにチエツコはアルバニヤと一九五一年に工業設備の供与に関する長期協定(一九五一—五五年)を締結したし、その他ハンガリー、ブルガリヤ、東独とも同様な長期協定を締結した。こうした経済関係の発展によつて各国は現在その経済発展に必要な物資をいゆる社会主義陣営市場で入手することができ、しかもソ連は各国に対し大きな市場を提供しているといわれる。いずれにせよ、第二次大戦後における最も重要な経済的帰結の一つはすべての国を包括する単一の世界市場の崩壊したこと、すなわち資

本主義市場といゆる社会主義市場の二つの平行した世界市場が形成されたことであるが、このもう一つの世界市場すなわち社会主義市場の基礎が右の如く漸次強化されつつあることは注目される。

(2) 中共の為替レート切下げ

十二月六日人民銀行は最高一〇%、最低七・九%に及ぶ人民銀行券の対外為替レート切下げを発表した。新レートは次表の如くであるが、対米ドル相場については現札のみ一七%の切下げが実施された以外、何等の発表が行われずドル為替相場は従来の一ドル二二・二七〇元(買)、二二・四九〇元(売)を維持している。この対米ドル為替相場未変更の理由について外電は対米ドル為替取引が実際上行われていないためとみている。尚香港ドル紙幣については一六%の切下げが行われているにも拘わらず為替面においては九・八%(買)の切下げに留まっていることが注目され、これについては詳細不明であるが、政府の紙幣手持量が依然として相当あるのではないかということも想像されている。

改訂レート (何れも買相場・単位元)

	新レート	旧レート
香港ドル	四、二七〇	三、八八〇
英ポンド	六八、五九〇	六二、三五〇
濠ポンド	五五、一九〇	五〇、一八〇
海峽ドル	八、〇六〇	七、三三〇
インド・ルピー	五、一六〇	四、七〇〇
ビルマ・ルピー	五、一六〇	四、七〇〇
パキスタン・ルピー	七、四三〇	六、七六〇
スイス・フラン	六、五三〇	五、九四〇
インドネシア・ルピア	一、四〇九	一、二八三

現札レート

米ドル紙幣	二二、四三〇	二〇、〇四〇
香港ドル紙幣	四、〇六〇	三、四九〇

中共における為替レート調整は一九五〇年三月の切下げ以後逆に切上げに転じ、五一年五月までの朝鮮動乱の最盛時を通じて一年余の間に約十回に及ぶ切上げを行ったが以来一ケ年半にして今回は再び切下げを実行するに到つたものである。

中共貿易に密接な関連を有する香港業界においては勿論この措置の目的或いは効果について多大の関心を払つており、一部業界筋の観測では中共の財政危機或いは物価政策の破綻の現われともみているが、一般には年初来低落傾向にある国際物価への中共輸出価格のさや寄せを企図したものであるとみられている。何れにしても終局の狙いは必需品の輸入資金獲得のため中国産品の輸出促進或いは華僑送金の推進を図るものであるといわれる。

最近における中共地区物価は次表の如く、已に基準時たる一九五〇年三月の水準を下廻るに至り、又安定価値計算預金預入単位価格も同様な傾向を辿つてい

	全国卸売物価指数	預入単位価格(元)
一九五〇年三月	一〇〇・〇	六・四六九
十二月	八八・六	四・九九七
五一年九月	一〇一・三	
十二月	一〇〇・三	五・四五二
五二年六月	九五・二	五・五二〇
十二月		五・三七一(12/16)

しかしこの基準時である一九五〇年三月は第二次大戦後のインフレ期中、最も

物価の騰貴した時であつたことからみて、現在の国内物価水準は国際物価水準をまず可成り上廻つてゐるものと推測されこれに反し為替レートは、一九五一年五月以降輸入促進のためか過高評価され最近の国内及び国際物価水準の懸隔の増大と共に、この評価過高の程度は一層顕著となつていた。従つて、この様な為替レートの歪みを主因として中国特産品の滞貨は増加する一方であり、各地で物資交流会を開催し国内に於ける消化が図られていた。他方、輸出不振に伴い中共の外貨手持は不足を告げていた模様で、必需資材の輸入も減少傾向にあり、為替当局においては為替の獲得及び輸入為替の割当て削減を強力に推進していた。この様な事情から今回の改訂は輸出促進のためとみられ、又香港大公報も今回の改訂は平価切下げではなく、対外貿易の調整を目的としたものであると述べ、国内市場における人民券の価値は上昇傾向にあることを指摘している。

香港自由為替市場における人民券の対米ドルレートは低落傾向にあつたため、切下げにより香港市場に与えた影響は余り大きくはなかつた模様である。寧ろ業界においては、この切下げにより今後の香港、中共間貿易が増大することに期待をかけており、これを反映して一時一ドル四五・四千元(十二月十二日)に激落した相場もその後次第に持直し、三六千元(十二月二十三日)にまで回復している。しかし反面レート切下げの結果輸出品価格の騰貴は必至であり、又華僑送金についてもその限界に達してゐるとみられているため、切下げによる効果には余り多くを期待しえないとみる向もある。

尚最近来中共の対東南アジア貿易が推進される傾向にあるが、これは対セイロンパーター取引にもみられた如く、価格その他の点で中共側が譲歩を行つてゐること、及び長期契約を締結してゐること等から、単なる政治的配慮以外に今後の相当の外貨を必要とするといわれる国内の建設計画に対応して採られた輸出入市場の確保策とも考えられ、今回の為替レート切下げ措置と共に今後の動きが注目されている。

六、東南アジア

(1) フィリピンの動向

十月末マニラで開催された米比安全保障会議に於ては主として対共産防衛の強

化策及びこれに関連するフィリピン政治経済の安定策等が審議されたが、比例要請の国内治安費に対するアメリカ援助の継続が確認されたこと、並に右会議を契機として同国内に、キリノ大統領の提唱に係る太平洋同盟の結成並に日比賠償交渉の早期再開等を要望する真剣な論調が見られるようになったこと等が注目される。同国最近の治安状況はフク団 (Hukbalahap) 指導者の分裂 (タルク派、ラバ派) 並に比国国・警備軍の充実による治安対策の強化等により一般に好転しつつある模様であるが、同時に治安対策費用の膨脹が財政不調の折から問題になっており国内治安費を含む一九五三年度の国防費が同国財政の約二八% (一八八百万ペソ) に及んでいる現状に於ては今回保証された国内治安費に対するアメリカ援助の継続は甚だ意義のあるものと言われている。又太平洋同盟の結成についてはバギオ会議、アンザス会議等に於ても審議されたもので、キリノ構想に於ては参加予定国の構成 (日本、韓国、ヴェトナム除外) その他に若干の問題があり、外電の多くは右結成は時期尚早であるとみているが、比外務省筋ではキリノ大統領のインドネシア訪問 (既報) に続いて国府、インドシナ三国、ビルマ、セイロン、タイ等に対しても通商交渉を兼ねた政府使節団の派遣を準備していると伝えられ今後の動きが注目される。なお日比賠償交渉は本年二月のマニラ会談 (既報) 以後中絶の形であつたが、アリソン米國務次官補がインドネシア、フィリピン、日本等を歴訪した際これら各国間の国交正常化 (平和条約批准には賠償問題の解決が先決) の必要を強調したこと、並に賠償問題の早期解決を掲げている第四次吉田内閣の基本政策に好感した論調 (Philippines Herald 紙) もあらわれていること等、これが正式交渉の促進が両国朝野の各方面から期待されており、具体的には本月十六日開催された比国家会議並に本月中旬に訪比した日本側政府代表 (倭島外務省アジア局長) との折衝等の結果が待たれている段階であるが、比側野党たるナシヨナリスタ党は昨年十一月の上院議員選挙に賠償問題に於ける対日強硬政策を掲げて勝利をおさめ (この上院が批准権をもつ)、現在に於ても賠償総額、支払手段 (当初要求の八〇億から五〇億ドルに引下げているが、但し一部は現金又は現物での支払の主張は変つていない) 等について強硬な態度を持続し、一方日本側も依然平和条約十四条の解釈によつてこれが受入は不可能であると難色を

示しているものでその成行きはなお憂慮されている。

又最近同国上院財政委員会発表の一九五二財政年度収支 (本年六月末まで) は歳入六四一・一百万ペソ、歳出五九三・六百万ペソと四七・五百万ペソの黒字 (右余剰金は本年六月末の政府累積赤字たる一七五・三百万ペソの消却に当てられた) を示しており右について比中央銀行は同国税制の改善と生産の増加によるものとなし、一九五三年度に於ても九・五百万ペソ程度の余剰を見込んで述べている。然しながら同国第三四半期の貿易収支 (同行外国為替局) は輸出一六〇・九百万ペソ、輸入二一九・一百万ペソと五八・二百万ペソの入超であり年初来入超額は一二三・四百万ペソ (約六一・七百万ドル) に達しており今後のアメリカ援助の推移とも絡み注目される場所である。

最近のフィリピン経済はアバカ、砂糖、コブラ等同国主要輸出品価格ならびに輸出品の下落乃至は伸縮みにより依然不況の域を脱していないが、輸入外貨の割当削減 (既報) を中心とする政府統制の強化策等により一般に平静に推移している。即ち第三四半期末の一般小売物価指数 (一九四一年=一〇〇) に於ては二九四・六 (昨年末三〇六・六) と一般購買力の減少を反映して若干の低下を示しているにも不拘、同期の輸出品総合卸売物価指数 (一九三七年=一〇〇) は三五四・二と昨年末の三五九・二 (ピーク昨年四月四二・五) と大差をみせていない。

十一月末中央統計局から発表された一九五二耕作年度の同国農業生産は次表の如くコブラの約一二%減を除いて何れも増加しており、本年七月にはじまる一九五三年度に於ても八月、十月の颱風禍によつてコブラ、米、煙草等一〇—一五%減が見込まれてはいるが、総体的には大体前年度並みの生産を挙げうるものと見られている。

主要 農業 生産 高		(単位 千メトリクトン)
(品 目)	(一九五二年度)	(前年度比)
米	二,七三五	(+) 一一九
穀 類	七〇八・六	シ 一〇五・五
コ、ナツト	九八五	(-) 一五二・九
砂 糖	九五〇	(+) 二二〇

ア	タバコ	一三二	(+)	二
煙	草	三五	シ	五・二
果	実	三五七	シ	二・〇
根	菜作物	七四〇	シ	四一・五
そ	の他	四四三	(-)	一五・八
計		七、〇八五・六	(+)	一二六・五

(2) マレイの小農園ゴム樹植替六カ年計画

マレイ政府はこの程ゴム増産の長期的対策として懸案の小農園ゴム樹植替六カ年計画を決定し、明年一月より実行に移すこととなつた。抑々マレイ経済はゴム、錫の輸出に全面的に依存しており、ゴムについては一九五一年の生産高が六〇五千トンと世界生産高の三二%を占め英連邦全体にとつても極めて重要なドル獲得資源となつており、ペイリー報告を首めとする国際原料問題についての最近の諸論議や先般の英連邦首相会議による申合せなどがあるにはせよ、ゴム市況が著しく軟調の折からこの植替計画の実行を決定したことはマレイ当局の並々ならぬ決意を示すものである。

計画は小農園についてその総面積の約三分の一に当る約五〇万エーカーのゴム樹の植替を行うもので総予算は二億海峽ドル(約六一百万米ドル)を要し主として財政資金を以て賄わんとするものであり、このため既に輸出商より徴収するゴム植替税という財源も設定されている。

なお最近のマレイゴム相場(シンガポール一号ポンド当り海峽セント)は九月末の七五セントを底として本月二十三日では八八セントにあり、その間一時は九一セプトに迄上伸し採算相場といわれる一海峽ドルにはいま一息という相場を示すなど、一頃に比べれば相当安定して来ていることは注目される。

(3) インドの開発計画と資金調達

英連邦首相会議は食糧の増産から金およびウラニウムの増産にいたるまでの広範な資源開発計画を連邦各国別に検討したが、インドに関し伝えられるところによれば、食糧増産(二千万エーカーの耕地拡張により、一九五五―五六年度迄に八百万トン増)を最優先とするインド五カ年計画(最終草案は本月八日ネール首相

より議事に提出、同月十九日可決)は原案通りこれが促進を図るように申し合せが出来た模様である。

右に關し、フアイナンシャル・タイムズ紙(十二月十日)は「インドの工業開発中、鉄鋼、機械、化学工業部門は別として、その他の部門の開発は、早晚農業開発の優先により資金的に制限されるであろう」と指摘しているが、この指摘の通り農業開発計画だけで三六億ルピー(七二〇百万ドル)の資金を要し、ヒラクーダ、ダモダール、ビハクラ・ナンガルの三大計画は一応一九五四年迄に完成されるとしても、その他の灌漑計画は資金増嵩のシワ寄せにより先行相当の困難が予想されている実情で、工業開発部門への資金の調達はほとんど至難とさえ見られている。

いま五カ年計画に支出された金額並に一九五二―五三年度中の支出予定額を見るに、一九五〇―五一年度二、三二〇百万ルピー、一九五一―五二年度二、八五〇百万ルピー、一九五二―五三年度三、四六〇百万ルピーと逐年増大しており、この歩調で進んでも今後毎年一〇億ルピー見当の支出増加が予期されるが、今後二カ年間の支出予定額を二二、〇六〇百万ルピー(五カ年計画の総支出額二〇、六九〇百万ルピーより、一九五〇―五三年度支出推計額八、六三〇百万ルピーを差引く)とすれば毎年約二〇億ルピー宛の増加を図らねばならぬことになり、いづれにせよ今後の資金を如何にして調達するかが大きな問題とならう。

この資金調達に關する最近の動きとして、C・Dデシムク蔵相の演説(十九日)、インド準備銀行法の一部改正、ならびに最近の外国資本導入の三点に注目する必要がある。

即ち、本月十九日、C・Dデシムク蔵相は議事に於て、ポンド残高の引出四五億ルピー、外国資本の導入四〇億ルピーを含み総額三五〇億ないし三六〇億の投資可能資金が調達される予定であるから五カ年計画の遂行には些して支障はないと答弁しており、この投資可能資金がどこから生れるかについては触れていないにしても注目される点である。またインド準備銀行法について、(1)同行が農村金融を積極的になし得ること、(2)インド産業金融会社が同行より資金の融通をうけて為替業務をなし得ることの二点を追加規定する改正案が目下議事に提出

審議中といわれている。

次に外国資本特にアメリカの対印援助ならびに世界銀行の対印融資が注目を惹く。既に十一月初めアメリカは本年度(一九五二年七月—一九五三年六月)対印援助資金四五・四百万ドル(二七百万ルピー)の内三八・三百万ドルを特別基金(アメリカ、インド共同管理の開発基金)に組入れており、これにより一九五一年七月以降一九五三年六月迄のアメリカ援助は総額八〇・三百万ドル(四三三・三百万ルピー)に上り、五カ年計画の有力なる資金源となつてゐる。他方世界銀行の対印融資は既に三回総額五九・八百万ドルに上つており、UP電(十六、二十日)はさらに現在当事者間ですめられている電力、鉄鋼業等に対する融資計画として次の如く報じてゐる。

(a) 世界銀行はダモダール河谷開発計画については本年初め火力発電並に灌漑計画に対し一八・五百万ドルの借款を与えたが、なお同計画中のビハール水力発電計画に対しても目下数百万ドルの融資を考慮してゐる。

(b) 又インド鉄鋼会社(The Indian Iron and Steel Co. Ltd. 因に同社は同社並にタター社と共にインドに於る三大鉄鋼会社の二つたるスチール・コーポレーション・オブ・ベンゴールを一九五三年一月一日から合併することになり、右に関する法令は十一月四日公布された)の増産計画(所要資金三二〇百万ルピー)に対し三一・五百万ドルの借款を供与することに決定した。(インド政府保証、期間一五年)

(c) インドの産業金融会社の対民間企業投資資金援助として明年早々八百万ドルの借款の供与を考慮してゐる。

これを要するにインドの経済開発には現在より更に大規模の外国援助が必要であり、また国内的には多額の信用増出ともなるので慎重なインフレ対策を要するであろう。

なお、前月末よりワシントンに於て進められていた問題の日印合弁製鉄会社設立の交渉については本月九日のAP電は基本要綱に関し当事者間に意見の一致を見たを報じてゐる。

(4) パキスタンの工業開発計画と経済情勢

英連邦首相会議に於てパキスタンの経済開発は運輸、電力等の基礎部門に基盤を置くことは勿論であるが、特に紡績を首めとする工業の発展と、黄麻、綿花、羊毛の増産計画を重視することに決定を見た模様である。

従来同国の工業化を阻んでいた最大の要因は動力源の不足にあるといわれており、発電計画もさることながら石炭の増産計画に対しては強力なる施策が講ぜられて来た。その結果一九五一年の出炭量は五〇四千トン(一九四八年二四〇千トン)に上り、さらに本年の実績はコロンボ・プランにもとづく設備改善などにより、前年を遙かに上廻つたものの如くで、六カ年計画の出炭目標である年産八〇〇千トン達成は明一九五三年中には実現するものと見られてゐる。しかしながらこれとてもなお同国石炭需要量の五〇%を下廻るものであり、このため、印パ関係が好転しない限り従来濠州、南阿からの輸入のほか、相当量の新規輸入を必要とする。この要請から中共より、綿花と引換に石炭の輸入が計画され、同国商務大臣の英連邦首相会議からの帰国を俟つてこの種の協定が具体化する可能性もあると一部に見られてゐる。なお同国はさきに小麦と綿花・黄麻のバーター協定をソ連と締結したが、このような動きは先頃のインド、セイロンの対中共通商交渉とともに注目すべき事態である。

最近の同国政府発表によれば、本年三月頃からの入超傾向は十月より逆転、出超(約四百万ルピー)に転じ、従来の輸入制限ならびに綿花、黄麻の輸出促進と、例年の如き十月から翌年三、四月頃までの輸出最盛期を迎えて、さすがに同国の経済事情も多少好転の兆を示している様である。更に本月に入つて、一九五〇—五一年度、一九五二—五三年度分の古綿輸出促進策として、(1)綿花委員会手持ちの一九五〇—五一年産古綿に対する輸出税を撤廃し、(2)政府の検査で不合格となり、現在綿花委員会の手持ちとなつてゐる一九五二—五三年産古綿に対する輸出税を一俵当り九〇ルピーから六〇ルピーに引下げる、等の措置を実施しており、輸入制限の強化と相俟ちここの当分貿易収支の出超が続くものと期待されてゐる。

右の如き同国経済事情の好転と、十一月に実施を見た全面的輸入許可制、ならびに英連邦首相会議の結果に伴う同国今後の経済政策の本決りを背景にして、パ

キスタンは愈々日パ通商協定の交渉に乗り出そうとしており、本月中旬同国代表団の訪日予定を伝えて来たが、日本政府のこれに対する態度方針が未決定のため、その実現は明年に持越されようとしている。即ち、日本のパキスタンからの輸入額はパ綿五〇〇千俵(四〇〇封度俵)黄麻二〇万俵と見て総額三〇百万ポンド(一九五二—五三年度実績二三五百万ルピー=二五百万ポンド)、一方輸出額は綿布二五〇百万ヤードその他で三五—四〇〇百万ポンド(一九五二—五三年度実績四一一百万ルピー=四四百万ポンド)と見積られており、日本側の出超分を如何にして決済するかが現在日本側での問題点とされている。しかし今回の英連邦首相会議に於て、英連邦はコロソプランその他の開発計画のわくの外ではあるが、一応日本の投資を受入れようとする態度を示したものの、パキスタンの日本からの輸入は機械その他重工業製品を主とし、綿製品その他軽工業製品の輸入は従来以上に制限しようとする動き等も見られるので、日本側の上記綿布輸出計画量は甘きに過ぎる嫌があり、他方我が国重工業輸出品の国際的に割高な実情から見て、今後の日パ通商交渉は相当の難航が予想されている。

(5) セイロン・中共長期通商協定締結

中共の米と引替えに今後五カ年間毎年セイロンから五万トンのゴムをシンガポール市場価格を上廻る高値(差当り一年間はコロソ波FOB一ポンド当り三二ペンス、シンガポール市場価格は交渉当時二二ペンス、現在二七ペンス)で輸出するという長期通商協定の交渉は先月末以来北京に於てすゝめられ、一時インドネシアの対中共ゴム売込みの報が入つて渋滞を示したものの、本月十九日友好裡に協定の締結を見た模様である。しかもこの協定では

- (a) 中共の米輸出量年間二〇万トンの当初計画を三〇万トンに引上げる
- (b) 米価トン当り五六ポンド(FOB中共港渡)の当初価格を五一ポンドに引上げる

というセイロン側の要求を相当容れて、中共は米価をトン当り五四ポンドに値下し、第一年目(一九五三年)の米輸出量を二七万トンに引上げていることは特に注目し、更にまた看過し難いのは右協定成立と殆ど時を同じくして、東南アジアに於けるゴムの市場価格には若干安定の兆もあらわれ印戦局動揺の折柄、

ゴム価格は一応底を衝いたとの見解も弗々行われており、一方また従来上げ一方であつた米価に於てもファイナンシャル・タイムズ紙(十二月二日)が指摘している如き最近の下落傾向(ビルマ米FOB高値八二ポンドが最近七九ポンドに下がっている)がこれを機に更に強まるのではないかと見られている。

なお英連邦首相会議に於けるセイロンの資源開発計画としては茶、ゴム、ココア、米の増産が決定され、本年九月世界銀行調査団の勧告にかかる第二次六カ年計画(一九五三年十月—一九五九年九月)の実施が確認された模様である。

七、濠州の基礎産業開発計画

濠州ナショナル銀行月報(十月号)によれば連邦政府はこの程石炭、鉄鋼、石油、化学製品その他を含む大規模な基礎産業開発計画を相当詳細に発表した。既存施設の拡張乃至は新規企業の設立、誘致により大綱左記の生産目標を達成せんとするものである。

- (1) 石炭 黒炭生産高(一九五一年一八百万噸)を一九五四年迄に三五%方、褐炭生産高(一九五一年七・八百万噸)を一九五六年迄に九二%方々引上げ、これらと関聯する煉炭、ガス製造能力をも一九五六年迄に可成り大幅に増加する。
- (2) 鉄鋼 日産一・五千噸の熔鋸炉を設け銑鉄生産高(一九五一年一七六萬噸)を一九五五年迄に四八%方増加、これに併せ平炉製鋼施設の設置により製鋼能力(一九五一年一九五萬噸)を同年迄に三三%方増加する。右に附随し圧延、不銹鋼、鍛冶炉、ワイヤー等工場をも整備する。
- (3) 石油 現在操業中のピチユメン石油会社及びバキユーム・オイル会社の設備拡充を図るほか新たに三精油工場を誘致し(オーストラリア・シエル会社一年産百万噸、カルテックス石油会社一年産百万噸、アングロ・イライニア石油会社一年産三百万噸)、これにより現在の精油能力(一九五一年九〇萬噸)を一九五六年迄に六五〇萬噸に著増する。
- (4) 化学製品及紙 アルカリ(苛性ソーダ、ソーダ灰等一九五一年約一〇萬噸)の生産能力を倍加し塩素、過燐酸石灰、硫酸等の生産を夫々大幅に増加する。その他主として硫化鋳の開発によりドル地域から硫黄輸入を削減する。

紙及び同製品については一九四五年以来増産計画に着手しているが尚目下三

工場の設立を構想中でありこれらにより現在の生産能力(一九五千噸)を略四〇万噸に増加する。

(5) その他 鉛(一九五一年二二五千噸)、亜鉛(同一六六千噸)の生産を一九五五年迄に夫々一六%、一四%増加し、銅(一九五四年迄に二二%)、セメント(一九五六年迄に五一%)、アルミニウムその他広範囲に亘る資材を増産する。

右は濠州に既存する殆ど全部の鉱業及び重要工業を網羅する開発計画で既に一部は着手済であり実現すれば輸出増進或は輸入の削減を通じて特にドル貨収支の改善に寄与するものと推測される。従つて十一日終幕した英連邦首相会議も食糧生産並に関連部門の開発と合せ全面的な支持を表明した。但し計画の遂行に關しては次の二つの問題がある。

第一は計画に要する開発資金は当然相当巨額に上るが政府はその資金量乃至は調達方法に就き確たる見透を得ていないことである。

濠州は戦後一貫して電力、運輸、自動車その他の開発投資に努力して来ており既に国民総生産高に対する投資額の割合は一九五一—五二年度に於て三九%(一九四五—四六年は一六%)にまで上り国内の投資余力は限界点に達している。加之開発程度の低い現段階にあつては開発資材の供給はあげて海外からの輸入に俟たねばならない関係もあり今後巨額の海外資本投資がない限り開発資金の調達が困難である。

英連邦首相会議の産物たる英連邦金融会社はこの困難を打開せんとするものであるが、その融資能力の如何には尙多くの問題がある。

第二に濠州経済の鉱工業化には国内に相当有力な批判があり輿論の支持が得難いことである。蓋し従来の傾向より見て人的資源に乏しい濠州にあつては急激な鉱工業化政策は徒らに賃銀或は生産コストを騰貴せしめ惹いては国内経済の基礎をなす農牧畜生産を減退せしめるおそれがあるからである。

以上により今回発表にかかる開発計画はその内容若しくは目標年次について再検討を余儀なくされるものと見られている。

昭和二十八年一月

海外経済事情

一、概況

二、米州諸国

(一) 米国経済の動向

(1) 財政の見透し

(2) 景気の動向

(3) 金融面の動き

(二) カナダの新産金補助金引上

(三) ブラジルの自由為替法

三、西欧諸国

(一) ポンド相場の強調と英国の貿易

(二) マイエ内閣の成立とその財政経済政策

(三) 西ドイツの金利引下げ

(四) イタリアの一般経済情況

四、共産圏諸国

(一) ソ連圏の肅清問題とソ連経済

(二) 中共の経済建設

五、東南アジア

(一) フイリピンに於ける臨時国家会議を繞る動き

(二) インドネシアに於ける米イ新援助協定成立と輸入規則の改正

(三) マレイのゴム市況とゴム緩衝在荷制度

(四) タイ国の本年度予算案